

事務事業名		消費増税対策プレミアム付商品券事業		所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
総合計画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>		所属G	地域産業支援G	課長名	森山 幸雄
	施策名	(37)商工業の振興		担当者名	金山 佳文	電話番号	0854-40-1052
	目的:対象	商工業事業所(者)	意図	経営の安定・強化を図り、雇用を拡大する。		(内線)	2392
	基本事業名	(110)地元購買の喚起と活性化		予算科目	会計 款 大事業 大事業名	商工総務管理事業	
目的:対象	市内事業者	意図	売上を伸ばす。		項 目 中事業 中事業名	消費増税対策プレミアム付商品券事業	

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (H24 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
消費税・地方消費税の10%への引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券を販売する。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	R元年度実績(R元年度に行った主な活動)	R2年度計画(R2年度に計画する主な活動)			
		元年度は、市単独事業は廃止し、国の消費増税対策プレミアム付商品券事業を実施する。	令和元年度の消費増税対策プレミアム付商品券事業の清算を行う。			
	② 活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
	ア 商品券登録店舗数	件			417	—
	イ					
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
	市内商業事業者 低所得者・子育て世帯	ア 商品券を使用した店舗数	件			198	—
		イ 引換券交付枚数	件			3,593	—
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
	市内商工業活動の活性化 消費税増税の影響の緩和	ア 卸・小売業年間販売額(経済センサス活動調査)	百万円			42,918	42,918
		イ 商品券使用額	千円			75,026	—
		ウ					

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(1年度決算)	② コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)
○消費増税対策プレミアム付商品券事業 110,454千円	財源内訳	千円			24,391	2,109
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円			60,296	
	一般財源	千円			25,767	
	事業費計(A)	千円			110,454	2,109
	人件費	人			2	
	正規職員従事人数	人				
	延べ業務時間	時間			100	
	人件費計(B)	千円			424	
	トータルコスト(A)+(B)	千円			110,878	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
地元での購買率は伸び悩んでおり、市内商工業の活性化が急務である。また、令和元年度より消費税の引き上げが行われることから、低所得者等への影響緩和、市内消費喚起対策が必要である。	国の補助事業を活用する	市外資本の大型店舗での商品券使用が際立っているため、地元商店での購買率を高めるための施策の展開を求められている。

事務事業名	消費増税対策プレミアム付商品券事業	所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由 対象が市内事業者となっているが、結果として市外資本の大型店舗で大半の商品券が使われている。市内資本の事業者での消費喚起が求められる。
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている *余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である *余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である *余地がある場合⇒	
C 効率性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由	事業の実施結果を振り返り、改善に向けて商工会と検討をすすめる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由	地元での購買率が伸び悩み、市内消費の喚起・消費拡大が課題となっており、必要な事業である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段や類似事業名) 理由	類似した事業がない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	国の補助事業で令和元年度のみのものであり、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？正職員以外や外部委託ができないか？		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和することが目的で、担当部局での対象者の絞り込み作業もあり、削減余地はない。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由	国の消費増税対策プレミアム付商品券事業であり、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和することが目的であり公平である。
	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
評価 の 総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	消費税増税に関して低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和すること、及び消費の喚起に向けて重要な事務事業であり適切である。
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持		×																
	低下	×	×																
令和元年度のみのものである	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		